



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,888	22.8	239	—	246	—	△122	—
2021年3月期第3四半期	2,351	3.0	△14	—	△15	—	△60	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △130百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△11.49	—
2021年3月期第3四半期	△6.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,895	983	16.4
2021年3月期	6,021	515	8.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 968百万円 2021年3月期 501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	7.7	200	19.4	200	9.9	△350	—	△32.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,020,900株	2021年3月期	10,020,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	ー株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,632,754株	2021年3月期3Q	10,020,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ、緊急事態宣言が解除された事により、実体経済の回復に期待が持てる一方、新たな感染株による感染症再拡大の懸念に加え、世界的な半導体や部品・原材料の供給不足の影響などもあり、先行き不透明な状況が継続しております。また、海外経済についても同様に、新型コロナウイルス感染症の再流行や世界的な半導体不足などの影響を受け、経済活動の回復に対し、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、特殊精密機器事業の耐摩工具関連分野においては、世界的な半導体不足の影響を受け厳しい受注環境となったものの、電子部品産業向け実装機用ノズルの売上は好調に推移いたしました。また、化学繊維用紡糸ノズル事業においては、不織布製造装置や不織布関連ノズル等の売上が引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,888百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は239百万円（前年同期は14百万円の営業損失）、経常利益は246百万円（前年同期は15百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は122百万円（前年同期は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、マテリアルサイエンス事業で進めているナノサイズゼオライトのパイロットプラントに係る減損損失として271百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、耐摩工具関連分野については世界的な半導体不足の影響を受け厳しい受注環境となったものの、電子部品産業向け実装機用ノズルの売上は好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は708百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比281.1%増）となりました。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、前期から継続するマスク需要の高まりによる不織布製造装置や不織布関連ノズル等の売上が引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は2,150百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は545百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

③ 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、半導体向けダイヤモンドワイヤは顧客に対し量産採用に向けたサンプル提供を継続しており、また、新型ダイヤモンドワイヤ製造装置の販売についても、複数の企業と交渉を行っておりますが成約には至っておりません。

これらの結果、売上高は17百万円（前年同期比762.5%増）、セグメント損失は317百万円（前年同期は282百万円のセグメント損失）となりました。

なお、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備の譲渡等の案件については、2021年11月17日付で本社よりシンガポール国際仲裁センター（以下、SIAC）に対し仲裁の申し立てが行われ、当社としても同年12月1日付で本社に対し残対価の支払いを求める反訴を行っております。今後、SIACでの仲裁において当社の正当性を主張してまいります。

④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトについて、一部顧客において開発ステージから事業化ステージに移行しているものの、サンプルワークが中心となり、売上高はサンプル提供等に係る少額に留まりました。

これらの結果、売上高は11百万円（前年同期比117.2%増）、セグメント損失は120百万円（前年同期は118百万円のセグメント損失）となりました。

なお、同事業において進めているパイロットプラントの設置については、当初計画通り2022年3月中の完了を予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したこと等により契約資産が128百万円増加し、受取手形及び売掛金が131百万円減少しております。また、現金及び預金が67百万円増加したものの、仕掛品が171百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ125百万円減少し5,895百万円となりました。

② 負債

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したこと等により契約負債が620百万円増加し、前受金が683百万円減少しております。また、支払手形及び買掛金が314百万円減少、短期借入金が48百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が246百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ593百万円減少し4,912百万円となりました。

③ 純資産

資本金、資本剰余金がそれぞれ299百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ467百万円増加し983百万円となりました。

この結果、自己資本比率は16.4%（前連結会計年度末は8.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日付決算短信において公表いたしました予想から修正しております。詳細は、2021年10月29日付の「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,521	3,095,033
受取手形及び売掛金	680,619	548,899
契約資産	—	128,995
商品及び製品	100,251	167,628
仕掛品	524,364	353,020
原材料及び貯蔵品	150,618	157,514
その他	277,051	199,949
流動資産合計	4,760,427	4,651,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,386	304,241
機械装置及び運搬具(純額)	260,252	228,192
土地	619,732	619,732
その他(純額)	52,871	47,605
有形固定資産合計	1,214,243	1,199,771
無形固定資産	9,712	10,137
投資その他の資産		
投資その他の資産	71,011	68,610
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	37,087	34,687
固定資産合計	1,261,043	1,244,596
資産合計	6,021,471	5,895,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625,158	310,307
前受金	869,918	186,666
契約負債	—	620,007
短期借入金	196,731	148,651
1年内返済予定の長期借入金	1,082,849	836,385
リース債務	29,063	23,957
未払法人税等	91,731	6,318
賞与引当金	68,540	25,831
受注損失引当金	3,154	4,518
その他	190,450	392,853
流動負債合計	3,157,598	2,555,499
固定負債		
長期借入金	1,778,606	1,778,606
リース債務	46,645	35,280
退職給付に係る負債	210,045	221,804
資産除去債務	49,619	50,230
その他	263,642	271,153
固定負債合計	2,348,560	2,357,075
負債合計	5,506,158	4,912,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	349,042
資本剰余金	—	299,042
利益剰余金	452,782	330,620
株主資本合計	502,782	978,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△200	△587
繰延ヘッジ損益	△570	△1,402
為替換算調整勘定	△860	△7,815
その他の包括利益累計額合計	△1,631	△9,805
新株予約権	14,161	14,161
非支配株主持分	—	—
純資産合計	515,312	983,062
負債純資産合計	6,021,471	5,895,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,351,317	2,888,450
売上原価	1,611,606	1,967,170
売上総利益	739,710	921,279
販売費及び一般管理費	753,726	681,355
営業利益又は営業損失(△)	△14,016	239,923
営業外収益		
受取利息	197	391
受取配当金	81	88
受取補償金	4,461	—
助成金収入	1,962	7,975
為替差益	6,652	19,939
その他	3,172	2,369
営業外収益合計	16,528	30,764
営業外費用		
支払利息	15,098	14,130
株式交付費	69	7,279
その他	2,813	2,542
営業外費用合計	17,981	23,952
経常利益又は経常損失(△)	△15,469	246,735
特別利益		
固定資産売却益	904	103
新株予約権戻入益	1,356	—
違約金収入	153,464	—
特別利益合計	155,726	103
特別損失		
固定資産売却損	134,827	10,100
固定資産除却損	67	624
減損損失	18,036	286,694
訴訟関連費用	—	11,441
特別損失合計	152,931	308,861
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,674	△62,022
法人税、住民税及び事業税	56,428	50,214
法人税等調整額	△8,817	9,925
法人税等合計	47,611	60,139
四半期純損失(△)	△60,285	△122,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,285	△122,161

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△60,285	△122,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△386
繰延ヘッジ損益	△112	△832
為替換算調整勘定	△8,018	△6,955
その他の包括利益合計	△8,044	△8,173
四半期包括利益	△68,330	△130,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,330	△130,335
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により発行済株式数が1,000,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ299,042千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が349,042千円、資本剰余金が299,042千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本ノズル株式会社の新工場・事務所棟の建設を決議いたしました。本決議に伴い取壊し予定の建物等について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4,169千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、4,169千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大が、当第3四半期連結累計期間において会計上の見積りに与えている影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容より重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、第1四半期連結会計期間中に資本金が1億円超となり、法人事業税の外形標準課税が適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2021年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について34.6%から30.6%に変更しております。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	562,322	1,781,660	2,085	5,248	2,351,317	—	2,351,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,300	—	—	—	3,300	△3,300	—
計	565,623	1,781,660	2,085	5,248	2,354,618	△3,300	2,351,317
セグメント利益 又は損失(△)	27,973	329,634	△282,821	△118,201	△43,413	29,397	△14,016

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1	合計額
減損損失	15,003	—	452	1,779	17,236	800	18,036

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	708,323	2,150,737	17,990	11,399	2,888,450	—	2,888,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,094	—	—	—	8,094	△8,094	—
計	716,418	2,150,737	17,990	11,399	2,896,544	△8,094	2,888,450
セグメント利益 又は損失(△)	106,612	545,641	△317,126	△120,491	214,635	25,287	239,923

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1	合計額
減損損失	7,197	—	1,769	272,695	281,663	5,031	286,694

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが2019年3月期より継続して取り組んでいる構造改革は未だ完了しておらず、また、金融機関に対する借入金の返済方法の変更を主な内容とした条件変更の合意は2022年3月までとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、2021年3月期に引き続き、営業利益及び経常利益において黒字となるなど、これまで実施した構造改革の成果は表れており、資金面における当面の不安は解消されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社グループとしては、当該事象または状況を解消すべく、既存事業について収益力の強化を図るとともに、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの事業化を目指してまいります。また、金融機関に対しては、長期的な借入契約の締結を目指して取り組んでまいります。